

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	公立文教施設事務経費		事業開始年度	昭和33年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		担当課室	施設助成課		施設助成課長 瀧本 寛
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(昭33年、法律第81号)第10条 公立学校施設災害復旧費国庫負担法(昭28年法律第247号)第7条		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金は、都道府県教育委員会が、当該年度の公立文教施設整備事業の実施に関して、適正に事務を処理するために必要な経費を補助することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設整備事業(公立学校施設災害復旧事業)は、全国の市町村を対象としているが、国が全ての事業の事務を直接処理するには、事務量が膨大であり限界がある。このため、都道府県に対してその業務の一部を法定受託事務として委任している。その法定受託事務を処理するために必要な経費を補助するものであり、補助事業を行う市町村を有する都道府県を交付対象としている。交付対象経費は、旅費、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等である。 【補助率】 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 :10/10					
実施状況	平成21年度は47都道府県に公立文教施設整備等都道府県事務費交付金を145百万円交付した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	272	258	246	222	198
	執行額	267	233	212		
	執行率	98.2%	90.3%	86.2%		
	総事業費(執行ベース)	267	233	212		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金については、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(補助金適正化法)」の適用外ではあるが、他の国庫補助金に準じて一連の手続きを行っている。通常、事業年度終了後に事務費の実績報告書を都道府県から提出させ、使途について内容を確認している。				
	見直しの余地	本交付金は、各都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費であり、公立文教施設整備費の適正な配分と厳正な執行を期する国庫負担事業の指導、監督、調査並びに公立学校施設の調査等の事務を処理するために必要不可欠な経費である。 本経費については、都道府県の負担する義務を負わない経費であり、制度は堅持していく必要があるが、所要額については、引き続き見直しをしていくこととしたい。				
予算チームの所見	1. 事業評価の観点：この事業は、公立学校施設整備事業に係る事務処理を一部法定受託事務として地方に委任しており、その事務処理に係る必要な経費を交付することを目的とした長期継続事業である。今回事務費の効率的執行の観点から検証した。 2. 所見：本事業は、地方公共団体が行う法定受託事務に必要な経費を交付するものであるが、行政事務を行うことに必要な経費には変わらないため、引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。					
補記						

文部科学省
【212百万円】

職員旅費 6.5百万円
庁費 8.5百万円
電子計算機等借料 2.6百万円 } を含む

【交付】

A
公立文教施設整備等都道府県事務費交付
金:144.9百万円
地方公共団体(47都道府県)

{ 各都道府県教育委員会が法定受託事務を処理する
ために必要な経費 }

【随意契約・一般競争入札】

B
情報処理業務庁費:49.4百万円
財団法人他4件

{ 公立学校施設整備費等執行に係る電子システム
の運用等に係る経費 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 福岡県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	消耗品、複写機コピー代	6			
旅費	国との連絡に要する経費、市町村の指導監督・連絡に要する経費、ブロック会議等県外出張に要する経費	1.6			
人件費	事務補助員の賃金	0.9			
使用料等	機器借上料	0.5			
役務費 通信運搬費	電話料	0.04			
計		9	計		0
B.日本システム開発研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公立学校施設整備費補助金等の 執行事務管理システムの保守及 び機能追加・変更作業に係る人件 費	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金

	A	支出額(百万円)
1	福岡県	9
2	北海道	8
3	沖縄県	6
4	鹿児島県	6
5	香川県	5
6	兵庫県	5
7	愛媛県	4
8	熊本県	4
9	高知県	4
10	宮崎県	4
	その他	89.9
合計		144.9

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 情報処理業務庁費

	B	支出額(百万円)
1	財団法人日本システム開発研究所	37
2	非常勤職員	10
3	アワーズ株式会社	2
4	日本コムシス株式会社	0.2
5	独立行政法人 国立印刷局	0.01
6		
7		
8		
9		
10		
合計		49.21